平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月19日

上場会社名 新報国製鉄株式会社　　上場取引所　東
コード番号 5542　URL http://www.shst.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成瀬 正
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役　(氏名) 森 善男　TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日　平成26年3月27日　配当支払開始予定日　平成26年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,911	△6.3	144	37.1	169	18.2	160	30.5
24年12月期	3,106	△26.1	105	△54.4	143	△39.2	123	△57.8

(注)包括利益　25年12月期　189百万円　(41.5%)　24年12月期　134百万円　(△54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	48.42	―	15.7	4.7	5.0
24年12月期	38.33	―	14.3	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　―百万円　24年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,678	1,114	30.3	336.42
24年12月期	3,430	935	27.3	282.31

(参考) 自己資本　25年12月期　1,114百万円　24年12月期　935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	112	△75	38	159
24年12月期	375	△152	△222	84

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	―	―	3.00	3.00	10	7.8	1.1
25年12月期	―	―	―	3.00	3.00	10	6.2	0.9
26年12月期(予想)	―	―	―	3.00	3.00		3.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	12.0	100	107.9	110	78.7	105	87.5	31.71
通期	3,330	14.4	300	107.8	310	83.9	300	87.1	90.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	3,510,000 株	24年12月期	3,510,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	199,184 株	24年12月期	199,033 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	3,310,921 株	24年12月期	3,204,376 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,976	△5.5	56	△36.1	88	△22.4	82	△22.6
24年12月期	3,148	△22.7	88	△10.5	114	△11.6	106	△44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	24.77	―
24年12月期	33.07	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,310	937	28.3	283.15
24年12月期	2,953	840	28.4	253.59

(参考) 自己資本 25年12月期 937百万円 24年12月期 840百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530	12.4	75	107.8	75	143.5	22.65
通期	3,400	14.2	200	126.0	180	119.5	54.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……12
（表示方法の変更） ……13
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……13
（連結貸借対照表関係） ……14
（連結損益計算書関係） ……15
（連結包括利益計算書関係） ……16
（連結株主資本等変動計算書関係） ……17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……18
（セグメント情報等） ……19
（１株当たり情報） ……21
（重要な後発事象） ……21
５．個別財務諸表 ……22
（１）貸借対照表 ……22
（２）損益計算書 ……25
（３）株主資本等変動計算書 ……26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年末の政権交代で誕生した自民党安倍内閣の経済政策が多くの国民に支持され、昨年７月の参議院選挙に大勝し、長期安定政権の基盤を確立し金融政策、財政出動、成長戦略の三本の矢により円高是正、株高による実体経済への波及が徐々に進展しています。当社グループにとりましても、適正な為替水準による国際競争力の回復、成長戦略による内需の拡大は大いに期待するところでありますが、当社グループの業績改善にはもう少し時間がかかるものと考えられます。

このような状況にあって、当社グループの売上高は主力製品である半導体及び液晶露光装置関連低膨張鋳鋼はタブレット端末等液晶関連が若干増加したものの、半導体関連の落ち込みが大きく、露光装置関連低膨張鋳鋼トータルでは減少しました。また、ベース品である鉄鋼用工具につきましても自動車関連シームレスパイプ用工具は年後半に回復したものの前半の落ち込みが大きかったことと天然ガス掘削用高合金シームレスパイプ用工具の受注が少なかったことによりトータルで減少しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,911百万円と前期比195百万円の減収となりました。営業利益は徹底した生産性の向上による固定費の削減、地道なコスト削減活動、不動産賃貸事業の寄与により144百万円となり前期比39百万円の増益となりました。経常利益は前期比26百万円増益の169百万円、当期純利益は前期比37百万円増益の160百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

鋳造事業の製品は、半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼、シリコンウェハー研磨定盤用低膨張鋳鋼、シームレスパイプ用工具を中心とする耐熱耐摩耗鋳鋼です。半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は746百万円（前期比158百万円減収）、その他鋳鋼品は965百万円（前期比28百万円減収）となりました。その結果、鋳造事業は売上高1,711百万円（前期比186百万円減収）、営業利益は徹底したコスト削減により57百万円（前期は営業損失31百万円）となりました。

素形材事業は、鍛造品及び圧延品を主な製品としています。半導体及び液晶露光装置用製品の売上は828百万円（前期比45百万円減収）、その他素形材の売上高は277百万円（前期比12百万円減収）となりました。その結果、素形材事業は、売上高1,105百万円（前期比57百万円減収）、営業利益は品種構成の悪化等で26百万円（前期比99百万円減益）となりました。

不動産賃貸事業は、商業用地の賃貸が通年寄与したため売上高は96百万円（前期比47百万円増収）、営業利益も61百万円（前期比51百万円増益）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、液晶露光装置用低膨張鋳鋼は年後半から受注増加が見込まれますが、半導体露光装置用低膨張鋳鋼は回復にもう少し時間がかかると思われます。鉄鋼用工具は今年度は堅調に推移するものと思われます。また、不動産賃貸事業も年後半に住宅展示場がオープンする予定であります。従いまして、売上高は前年に比べ400百万円増収の3,330百万円程度と見込まれます。損益面では、さらなる生産性向上、徹底したコスト削減に努め営業利益300百万円、当期純利益も300百万円の利益を上げるべく全社一丸となって努力してまいります。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より249百万円増加し3,678百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額166百万円並びに未収入金の増加額80百万円等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より70百万円増加し2,565百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額80百万円等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より179百万円増加し1,114百万円となりました。これは主に、当期純利益160百万円等によるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は159百万円と前年同期と比べ75百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、112百万円(前年同期375百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益166百万円及び減価償却費130百万円等の増加要因が、売上債権の増加額166百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△75百万円(前年同期△152百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38百万円(前年同期△222百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出191百万円、短期借入金の純増加額147百万円及び長期借入れによる収入100百万円等によるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	14.7	12.1	21.3	27.3	30.3
時価ベースの自己資本比率	19.8	17.3	26.6	25.3	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	4.0	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	12.5	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

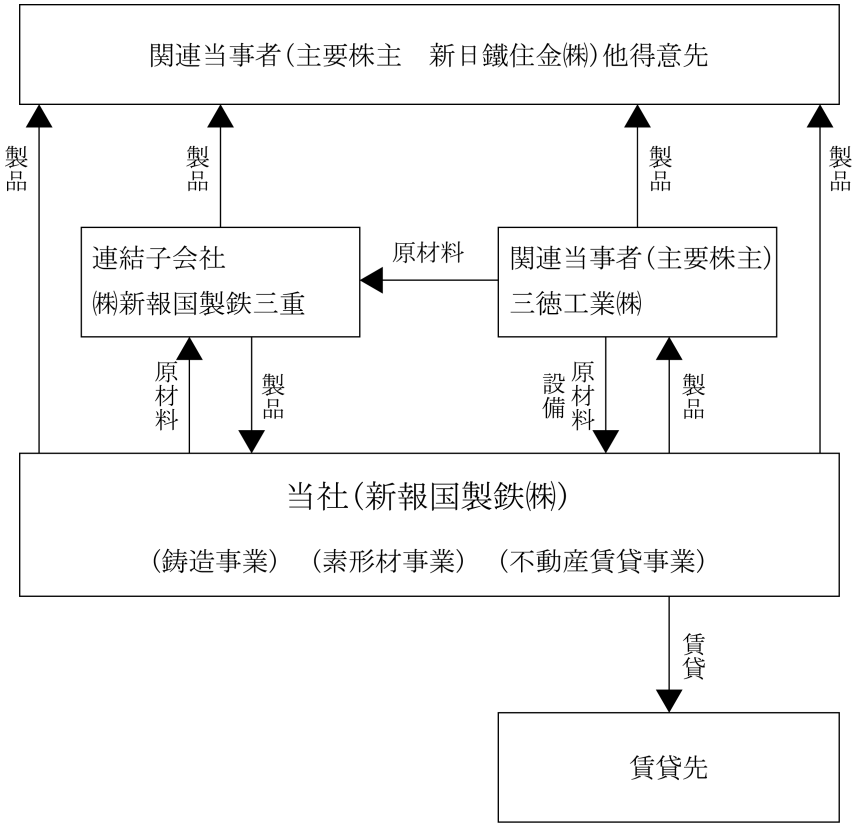
＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき当期におきましては、１株当たり年普通配当３円を予定としております。また、次期につきましては、１株当たり年普通配当３円を予定としております。

２．企業集団の状況



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。

この経営方針を踏まえ、当社及び子会社㈱新報国製鉄三重は、一体となり両社の設備的特長、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率6.0%以上、個別での売上高経常利益率5.0%以上、また、「ネットＤ／Ｅレシオ」１以下を目標値としてその達成に努めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、幅広い顧客ニーズに適合した合金設計・製作の供給を強みとして、グループ企業の特性による差別化を図り相乗効果を最大化し、グループ全体の企業基盤を強化発展することを基本戦略としております。具体的には、顧客裾野の拡大による企業基盤の更なる向上安定化、企業基盤の中核である人材・技術の活性・洗直、変化する時代に対応した設備投資の検討実施を行ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

リーマンショック以後構造改革により固定費の削減、財務体質の改善を進めて参りました。その基盤の上に攻めの経営を進めていかなければなりません。当社の持っている技術力をさらに高め、ニッチな分野で既存製品の高度化、新製品の開発を進め他社の創れない世界一の低膨張鋳鋼、シームレスパイプ用工具、耐熱耐摩耗鋳鋼メーカーを目指し、営業力の強化によりお客様のニーズを汲み上げ、売上高を対平成24年度比５年間で10億円増やすことです。

（研究）

１、低膨張鋳鋼、シームレスパイプ用工具、耐熱耐摩耗鋳鋼の材料開発を極め世界一の鋳鋼メーカーの基盤を作ること

２、営業すなわちお客様のニーズを汲み上げた新製品の開発

（製造）

１、研究、技術、現場一体となった強い現場の実現

２、生産性、品質の更なる向上

３、短納期体制の構築

４、新報国製鉄三重、外注先を含めた新報国グループ全体の強化

（営業）

１、人員を含めた営業力の強化

２、新製品、新規顧客の開発により平成24年度比５年間で売上高10億円の拡販

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,102	677,005
受取手形及び売掛金	※5 462,247	※5 584,973
電子記録債権	16,657	43,454
たな卸資産	※4 722,078	※4 665,008
未収入金	※2 249,672	※2 329,375
その他	16,186	9,647
貸倒引当金	△85	△101
流動資産合計	2,068,856	2,309,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 795,548	※1 807,889
減価償却累計額	△352,598	△394,484
建物及び構築物（純額）	442,950	413,405
機械及び装置	703,242	739,154
減価償却累計額	△444,240	△500,743
機械及び装置（純額）	259,002	238,411
車両運搬具	35,849	37,902
減価償却累計額	△33,954	△35,491
車両運搬具（純額）	1,895	2,411
工具、器具及び備品	177,569	175,462
減価償却累計額	△165,675	△164,626
工具、器具及び備品（純額）	11,895	10,836
土地	※1 532,545	※1 532,545
リース資産	18,691	22,550
減価償却累計額	△11,568	△15,248
リース資産（純額）	7,123	7,303
有形固定資産合計	1,255,410	1,204,911
無形固定資産		
ソフトウエア	2,427	9,927
のれん	2,198	－
電話加入権	183	183
リース資産	10,150	20,753
無形固定資産合計	14,957	30,863
投資その他の資産		
投資有価証券	81,507	124,488
その他	8,908	8,738
投資その他の資産合計	90,415	133,226
固定資産合計	1,360,782	1,368,999
資産合計	3,429,638	3,678,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 565,031	※5 521,890
短期借入金	※1 1,159,934	※1 1,239,541
未払金	26,130	36,436
リース債務	5,727	9,844
未払法人税等	2,002	8,552
賞与引当金	24,600	23,700
設備関係支払手形	15,635	※5 15,789
その他	33,544	31,854
流動負債合計	1,832,603	1,887,606
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※1 122,087	※1 98,693
リース債務	13,097	20,300
繰延税金負債	16,569	30,724
退職給付引当金	129,790	146,934
長期未払金	37,661	37,661
長期預り保証金	143,124	142,624
固定負債合計	662,327	676,936
負債合計	2,494,930	2,564,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	672,682	823,049
自己株式	△68,447	△68,488
株主資本合計	913,168	1,063,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,540	50,327
その他の包括利益累計額合計	21,540	50,327
純資産合計	934,708	1,113,820
負債純資産合計	3,429,638	3,678,362

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	3,106,180	2,911,082
売上原価	※1,※3 2,502,313	※1,※3 2,243,752
売上総利益	603,867	667,330
販売費及び一般管理費	※2,※3 498,585	※2,※3 522,939
営業利益	105,282	144,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,166	2,959
助成金収入	17,459	18,392
原材料売却益	5,575	8,463
木型金型売却益	7,349	4,913
たな卸差益	7,721	9,352
保険差益	22,988	－
雑鋼売却収入	1,798	1,990
雑収入	14,522	6,399
営業外収益合計	79,577	52,467
営業外費用		
支払利息	29,122	24,194
手形売却損	1,047	815
債権売却損	3,021	610
社債利息	1,973	1,459
社債発行費	4,317	－
雑支出	2,768	1,235
営業外費用合計	42,248	28,312
経常利益	142,611	168,546
特別利益		
固定資産売却益	139	－
関係会社株式売却益	6,055	－
特別利益合計	6,193	－
特別損失		
固定資産除却損	※5 13,912	※5 2,525
固定資産売却損	※4 7,724	※4 6
投資有価証券評価損	2,198	－
特別損失合計	23,834	2,531
税金等調整前当期純利益	124,970	166,015
法人税、住民税及び事業税	1,029	8,074
法人税等調整額	1,117	△2,359
法人税等合計	2,146	5,715
少数株主損益調整前当期純利益	122,824	160,300
当期純利益	122,824	160,300

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	122,824	160,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,767	28,786
その他の包括利益合計	※ 10,767	※ 28,786
包括利益	133,591	189,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,591	189,086
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	581,189	△121,379	768,743	10,774	10,774	779,516
当期変動額								
剰余金の配当	―	―	△9,471	―	△9,471	―	―	△9,471
当期純利益	―	―	122,824	―	122,824	―	―	122,824
自己株式の取得	―	―	―	△47	△47	―	―	△47
自己株式の処分	―	―	△21,860	52,979	31,119	―	―	31,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	10,767	10,767	10,767
当期変動額合計	―	―	91,493	52,932	144,425	10,767	10,767	155,192
当期末残高	175,500	133,432	672,682	△68,447	913,168	21,540	21,540	934,708

当連結会計年度(自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	672,682	△68,447	913,168	21,540	21,540	934,708
当期変動額								
剰余金の配当	―	―	△9,933	―	△9,933	―	―	△9,933
当期純利益	―	―	160,300	―	160,300	―	―	160,300
自己株式の取得	―	―	―	△41	△41	―	―	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	28,786	28,786	28,786
当期変動額合計	―	―	150,367	△41	150,326	28,786	28,786	179,112
当期末残高	175,500	133,432	823,049	△68,488	1,063,493	50,327	50,327	1,113,820

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,970	166,015
減価償却費	136,334	130,286
のれん償却額	8,790	2,198
有形固定資産除却損	13,912	2,525
有形固定資産売却損益（△は益）	7,585	6
投資有価証券評価損益（△は益）	2,198	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△6,055	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	16
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,600	△900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,769	17,144
受取利息及び受取配当金	△2,166	△2,959
支払利息	31,095	25,653
売上債権の増減額（△は増加）	261,719	△166,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	131,372	57,070
仕入債務の増減額（△は減少）	△149,057	△43,141
未収入金の増減額（△は増加）	△133,094	△79,704
その他	△39,258	27,884
小計	403,512	135,914
利息及び配当金の受取額	2,164	2,961
利息の支払額	△29,896	△26,000
法人税等の支払額	△1,149	△1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,631	111,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△150,765	△74,027
有形固定資産の売却による収入	2,150	1
関係会社株式の売却による収入	8,305	－
その他	△2,107	△679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,417	△74,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△135,472	147,037
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△199,891	△190,824
社債の発行による収入	195,683	－
社債の償還による支出	△200,000	－
リース債務の返済による支出	△3,800	△8,532
配当金の支払額	△9,240	△9,655
自己株式の売却による収入	31,119	－
自己株式の取得による支出	△47	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,648	37,985
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	566	74,903
現金及び現金同等物の期首残高	83,336	83,902
現金及び現金同等物の期末残高	※ 83,902	※ 158,805

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　1社

会社名　㈱新報国製鉄三重

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった武陽商工㈱は、当連結会計年度において当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、非連結子会社から除外している。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社㈱新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	７～50年
機械装置	２～22年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～10年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、３年間で均等償却している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた32,843千円は、「電子記録債権」16,657千円、「その他」16,186千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社においては平成25年１月１日以後、国内連結子会社においては平成24年11月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	308,897千円	301,637千円
土地	523,675千円	523,675千円
計	832,573千円	825,312千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
割引手形	169,223千円	72,635千円
短期借入金	796,402千円	999,832千円
長期借入金	122,087千円	98,693千円
計	1,087,712千円	1,171,160千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
243,543千円	322,853千円

3 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
169,223千円	72,635千円

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
製品	224,837千円	192,712千円
仕掛品	439,088千円	377,575千円
原材料	58,154千円	94,720千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	724千円	386千円
支払手形	174,831千円	83,892千円
設備関係支払手形	― 千円	32,865千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
	11,749千円	9,917千円

※２　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
支払運賃	29,685千円	25,563千円
役員報酬	68,454千円	68,604千円
従業員給与	112,226千円	124,210千円
賞与引当金繰入額	3,443千円	3,430千円
退職給付費用	7,105千円	6,020千円
減価償却費	21,655千円	23,886千円
租税公課	10,268千円	11,276千円
事業所税	1,977千円	1,977千円
製品荷造梱包費	17,387千円	18,811千円
研究開発費	67,083千円	72,272千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
	83,204千円	88,168千円

※４　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
機械及び装置	7,724千円	― 千円
工具、器具及び備品	― 千円	6千円

※５　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
建物及び構築物	6,689千円	741千円
機械及び装置	7,220千円	1,740千円
その他	3千円	44千円
合計	13,912千円	2,525千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,873千円	42,980千円
組替調整額	2,198千円	― 千円
税効果調整前	15,071千円	42,980千円
税効果額	△4,304千円	△14,194千円
その他有価証券評価差額金	10,767千円	28,786千円
その他の包括利益合計	10,767千円	28,786千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	―	―	3,510,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,905	183	154,055	199,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　183株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少　154,055株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日定時株主総会	普通株式	9,471	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,933	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	―	―	3,510,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,033	151	―	199,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　151株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日定時株主総会	普通株式	9,933	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,932	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)
現金及び預金	602,102千円	677,005千円
預入期間が３か月超の定期預金	△518,200千円	△518,200千円
現金及び現金同等物	83,902千円	158,805千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鋳造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

「鋳造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	鋳造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,896,731	1,161,247	48,202	3,106,180	―	3,106,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,896,731	1,161,247	48,202	3,106,180	―	3,106,180
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△30,503	125,551	10,234	105,282	―	105,282
セグメント資産	1,995,935	733,835	62,187	2,791,957	637,681	3,429,638
その他の項目						
減価償却費	119,543	12,056	4,736	136,334	―	136,334
のれん償却	8,790	―	―	8,790	―	8,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,512	18,702	50,470	163,684	―	163,684

(注) 1　セグメント資産の調整額637,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	鋳造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,710,759	1,104,715	95,608	2,911,082	―	2,911,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,710,759	1,104,715	95,608	2,911,082	―	2,911,082
セグメント利益	57,106	26,329	60,956	144,391	―	144,391
セグメント資産	2,045,395	824,600	38,993	2,908,988	769,374	3,678,362
その他の項目						
減価償却費	105,820	16,102	8,364	130,286	―	130,286
のれん償却	2,198	―	―	2,198	―	2,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,147	14,275	―	100,422	―	100,422

(注) １　セグメント資産の調整額769,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

２　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	282.31円	336.42円
１株当たり当期純利益金額	38.33円	48.42円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純利益	122,824千円	160,300千円
普通株主に帰属しない金額	― 千円	― 千円
普通株式に係る当期純利益	122,824千円	160,300千円
普通株式の期中平均株式数	3,204,376株	3,310,921株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額	934,708千円	1,113,820千円
純資産の部の合計額から控除する金額	― 千円	― 千円
普通株式に係る期末の純資産額	934,708千円	1,113,820千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,310,967株	3,310,816株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,438	643,395
受取手形	28,915	105,207
売掛金	409,080	482,385
電子記録債権	16,657	43,454
製品	220,462	195,978
原材料	1,497	1,579
仕掛品	253,326	232,843
前払費用	2,521	2,547
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
未収入金	249,346	330,792
その他	2,106	5,375
貸倒引当金	△85	△101
流動資産合計	1,938,263	2,243,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,996	278,996
減価償却累計額	△138,305	△144,618
建物（純額）	140,692	134,379
構築物	115,943	115,943
減価償却累計額	△20,253	△37,097
構築物（純額）	95,690	78,846
機械及び装置	173,020	192,380
減価償却累計額	△107,232	△110,073
機械及び装置（純額）	65,788	82,307
車両運搬具	24,593	25,946
減価償却累計額	△23,666	△24,211
車両運搬具（純額）	927	1,735
工具、器具及び備品	144,020	143,868
減価償却累計額	△137,824	△138,472
工具、器具及び備品（純額）	6,196	5,396
土地	1,029	1,029
リース資産	14,491	16,160
減価償却累計額	△9,258	△11,951
リース資産（純額）	5,233	4,208
有形固定資産合計	315,555	307,900
無形固定資産		
ソフトウエア	133	8,780
電話加入権	183	183
リース資産	－	10,921
無形固定資産合計	316	19,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,027	115,978
関係会社株式	97,500	97,500
賃貸用土地	523,168	523,168
その他	2,221	1,665
投資その他の資産合計	698,916	738,311
固定資産合計	1,014,788	1,066,095
資産合計	2,953,051	3,309,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	750,210	195,830
買掛金	154,527	292,980
電子記録債務	－	445,777
短期借入金	534,964	743,534
リース債務	2,698	5,894
未払金	22,361	32,256
未払費用	923	724
未払法人税等	1,472	8,022
未払事業所税	1,977	1,977
未払消費税等	2,053	3,377
預り金	6,850	7,188
前受収益	10,896	10,846
賞与引当金	4,100	4,200
設備関係支払手形	7,886	－
その他	2,273	－
流動負債合計	1,503,190	1,752,604
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	83,525	54,991
リース債務	3,311	10,421
繰延税金負債	14,324	28,338
退職給付引当金	129,790	146,934
長期未払金	36,166	36,166
長期預り保証金	143,124	142,624
固定負債合計	610,240	619,474
負債合計	2,113,430	2,372,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	533,720	605,805
利益剰余金合計	577,595	649,680
自己株式	△68,447	△68,488
株主資本合計	818,080	890,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,540	47,348
評価・換算差額等合計	21,540	47,348
純資産合計	839,621	937,473
負債純資産合計	2,953,051	3,309,550

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
売上高		
製品売上高	3,099,657	2,880,609
不動産賃貸収入	48,202	95,608
売上高合計	3,147,859	2,976,217
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	265,234	220,462
当期製品製造原価	2,591,560	2,449,389
合計	2,856,795	2,669,852
他勘定振替高	△19,911	437
製品期末たな卸高	220,462	195,978
製品売上原価	2,656,243	2,473,437
不動産賃貸原価	25,655	34,652
売上原価合計	2,681,898	2,508,089
売上総利益	465,961	468,128
販売費及び一般管理費	377,903	411,892
営業利益	88,058	56,236
営業外収益		
受取利息	3,008	2,998
受取配当金	1,926	2,679
受取賃貸料	12,000	12,000
助成金収入	6,317	3,523
原材料売却益	6,720	9,447
たな卸差益	7,620	9,493
雑収入	15,423	8,377
営業外収益合計	53,014	48,517
営業外費用		
支払利息	14,865	12,377
手形売却損	1,047	815
債権売却損	3,016	610
社債利息	1,973	1,459
社債発行費	4,317	－
雑支出	1,772	1,015
営業外費用合計	26,991	16,275
経常利益	114,082	88,478
特別利益		
関係会社株式売却益	6,055	－
特別利益合計	6,055	－
特別損失		
固定資産除却損	13,867	1,364
特別損失合計	13,867	1,364
税引前当期純利益	106,269	87,114
法人税、住民税及び事業税	499	7,544
法人税等調整額	△209	△2,448
法人税等合計	289	5,095
当期純利益	105,980	82,018

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	459,071	502,946
当期変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	△9,471	△9,471
当期純利益	―	―	―	―	105,980	105,980
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―
自己株式の処分	―	―	―	―	△21,860	△21,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―	74,649	74,649
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	533,720	577,595

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△121,379	690,500	13,686	13,686	704,186
当期変動額					
剰余金の配当	―	△9,471	―	―	△9,471
当期純利益	―	105,980	―	―	105,980
自己株式の取得	△47	△47	―	―	△47
自己株式の処分	52,979	31,119	―	―	31,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	7,854	7,854	7,854
当期変動額合計	52,932	127,581	7,854	7,854	135,435
当期末残高	△68,447	818,080	21,540	21,540	839,621

当事業年度(自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	533,720	577,595
当期変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	△9,933	△9,933
当期純利益	―	―	―	―	82,018	82,018
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―	72,085	72,085
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	605,805	649,680

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△68,447	818,080	21,540	21,540	839,621
当期変動額					
剰余金の配当	―	△9,933	―	―	△9,933
当期純利益	―	82,018	―	―	82,018
自己株式の取得	△41	△41	―	―	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	25,808	25,808	25,808
当期変動額合計	△41	72,044	25,808	25,808	97,852
当期末残高	△68,488	890,124	47,348	47,348	937,473